

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線221)

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。
本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成25年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率についても早期健全化基準を下回る比率となっています。しかしながら、県内団体の中で、将来負担比率は2番目に高い比率となっており、実質公債費比率についても5番目に高い比率となっています。

現在、比率の改善目標を設定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

項目	平成25年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.32	20.00
連結実質赤字比率	—	19.32	30.00
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	138.9	350.0	—

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成25年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

【用語解説】

実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

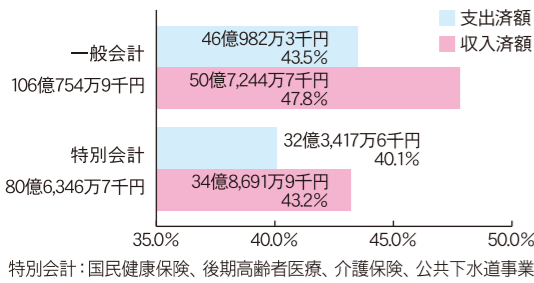
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。

財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

平成26年度歳入歳出予算執行状況

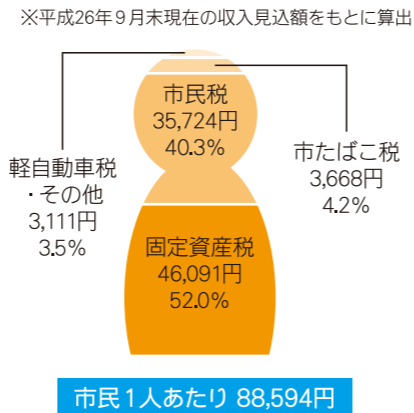


市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,440,734㎡
建物	111,738㎡
山林	2,185,275㎡
現金・預金	11億4,461万3千円
基金等	29億945万円

市税の負担状況

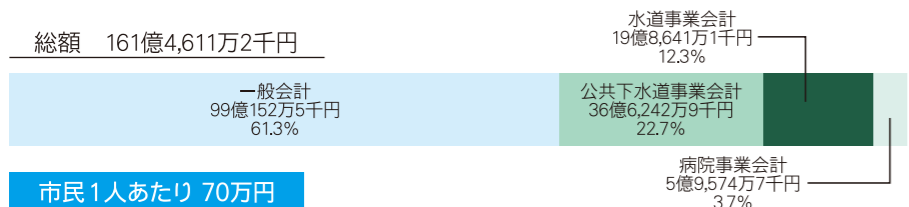


一時借入金の現在高

※企業会計を除く

国民健康保険特別会計	3億5,000万円
------------	-----------

市債(市の借入金)の現在高



公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	29億5,156万6千円	未払金	41万5千円
現金及び預金	8億1,596万7千円	預り金	2,135万9千円
未収金	1,835万1千円	その他流動負債	1,639万7千円
貯蔵品	915万7千円	企業債	19億8,641万1千円
前払金	2,137万1千円	リース債務	913万9千円
その他流動資産	300万9千円	繰延収益	1億1,965万6千円
		資本金	8億9,926万8千円
		剰余金	7億6,677万6千円
計	38億1,942万1千円	計	38億1,942万1千円

上期純利益 1億1,769万3千円

●病院事業会計

固定資産	9億7,922万3千円	引当金	715万8千円
現金及び預金	2億1,569万2千円	未払金	418万1千円
未収金	8,075万6千円	預り金	391万円
貯蔵品	6万5千円	企業債	5億9,574万7千円
前払金	1,580万1千円	リース債務	602万7千円
仮払金	2,857万8千円	繰延収益	3億8,968万3千円
		資本金	1億229万5千円
		剰余金	2億1,111万4千円
計	13億2,011万5千円	計	13億2,011万5千円

上期純損失 677万4千円

※上期純利益(純損失)には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、平成26年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 23,060人

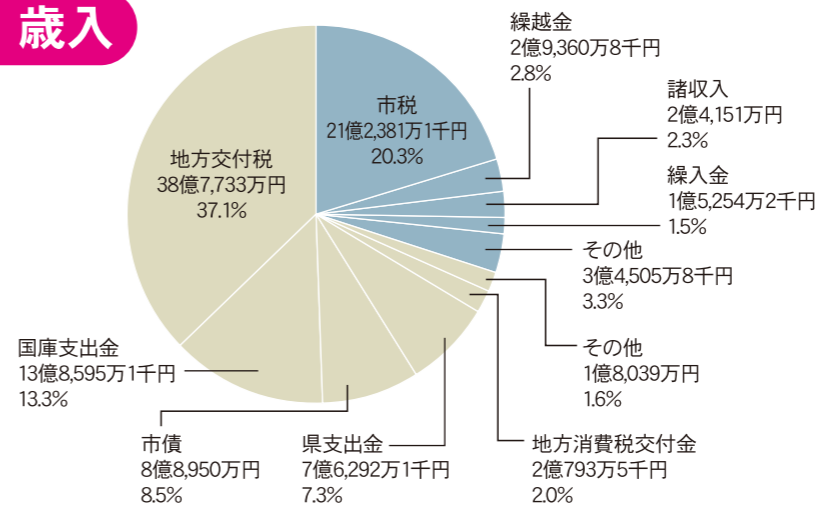
平成25年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入104億6,055万6千円 歳出100億7,817万2千円 歳入歳出差引額3億8,238万4千円

平成25年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入1億4,751万円(1.4%)、歳出4,353万4千円(0.4%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入



■自主財源は、市税などが増となったものの、繰入金が減となったことなどから、前年度に比べ6,474万6千円減少しました。

■依存財源は、地方交付税や市債は減となったものの、国庫支出金が増となったことなどから、前年度に比べ2億1,225万6千円増加しました。

■自主財源 31億5,652万9千円 (30.2%)

市税など市が自分の手で調達できる収入

■依存財源 73億402万7千円 (69.8%)

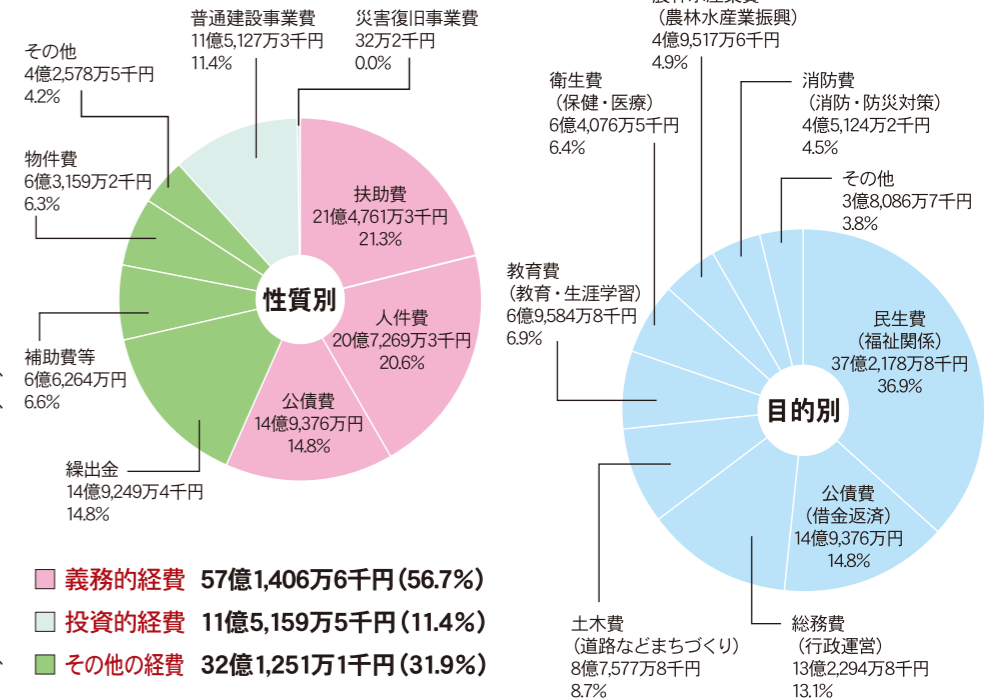
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

性質別のグラフをみると、
■義務的経費は、退職手当の減などに伴い人件費が減となり、社会保障関係経費である扶助費、借入金の返済である公債費についても減となったことから、前年度に比べ1億699万4千円減少し、構成比は前年度より1.3ポイント低くなりました。

■投資的経費は、市営住宅建設事業やヘリポート整備事業などにより普通建設事業費が増となったことから、前年度に比べ5億1,757万円増加し、構成比は前年度より5.1ポイント高くなりました。

■その他の経費は、特別会計への繰出金や消費的経費である物件費などは増となったものの、南薩地区消防組合負担金の皆減により補助費等が大幅に減少したことなどから、前年度に比べ3億6,704万2千円減少し、構成比は前年度より3.8ポイント低くなりました。



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	40億9,762万1千円	3億7万3千円	21億8,517万9千円	6億5,325万8千円
歳出総額	43億6,276万3千円	2億9,771万5千円	20億7,813万円	6億3,499万1千円
歳入歳出差引額	▲2億6,514万2千円	235万8千円	1億704万9千円	1,826万7千円

※国民健康保険特別会計の歳入不足については、翌年度繰上充用で措置しました。